

千葉県知事 森田健作様

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）から若い世代の命と暮らしを守るため、政府・自治体・企業と力を合わせて緊急の支援施策を実行することを求める

2020年5月8日（金）

日本民主青年同盟千葉県委員会

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大およびそれに伴う政府・自治体、企業、教育機関の対応によって、若い世代の命と暮らしに深刻な影響をもたらしている。

日本民主青年同盟千葉県委員会は3月中旬より、10代から30代の日本国民を対象に、新型コロナウイルス感染症による生活への影響や政府・自治体に対する意見や要望についてアンケート調査を行い、26日時点で141人から回答が寄せられている。寄せられた回答に基づき、以下の点を要求したい。

- ① 新型コロナウイルスの感染への恐怖とともに、政府や自治体、教育機関の対応への不満、不信感が多く寄せられており、これらを払しょくすること
 - ② 現行の支援制度についての周知、実施が十分になされておらず、直ちに改善すること
 - ③ 就職活動や勤労、経済活動について先行きが不透明で、対応できない人が現れています。これらに対応すること
 - ④ 政府、自治体双方が連携し合って、若者の死活的実情に見合った緊急支援の拡充を行うこと
- 以上の点に基づき、以下、具体的な改善を求める。

——“自粛要請と一緒に補償を行う”という立場に立って、すべての国民を対象にした現金給付の継続と休業補償を政府に対して求めること。県でも独自に、すべての県民にたいする現金給付を行うこと

——「自粛」による倒産・廃業が起こらないよう、事業者に対する十分な補償を行うこと

——新型コロナウイルスを理由にした不当な内定取り消しやリストラ解雇が起こらないよう、企業に雇用責任を求めること。県としても相談窓口を設けるなど、万全の体制を講じること

——政府に対して、家賃補助制度の拡充を求める。県でも独自に家賃補助制度を創設すること

——企業や自治体の新卒採用については、新型コロナウイルスの影響によって就職活動中の学生が不利益を被ることのないよう、対策を早期に提示すること。すでに内定を通知した人たちに対しては、これを理由にした取り消しは行わないようにすること

——①県内の大学・短大・専門学校に通っている大学生、専門学生、留学生、②千葉県に住民登録している大学生、専門学生、留学生に対して、給付制奨学金制度の設置やオンライン授業を受けるための支援など、経済的困難を軽減するための財政措置をとること

- 政府に対して、すべての国公立大学において、大学構内での講義が再開されるまで授業料を負担すること、給付制奨学金の対象者の拡大、貸与制奨学金の返済猶予の条件を緩和するよう求めること
- 県立の大学、短期大学、専門学校については、新型コロナウイルスが収束するまでの授業料は全額県が負担すること
- 新型コロナウイルスに関する科学的情報、全県的な感染状況や検査対応の進捗状況について、すべての県民に情報が届くよう、自治体や教育機関、企業とも協力して情報公開を徹底して行うこと
- 新型コロナウイルスに関する学校の対応を決めるにあたっては、生徒や教職員の安全最優先の立場に立って、生徒や教職員、保護者の意見を尊重したうえで慎重に判断するよう、自治体や教育機関に指導すること
- 新型コロナウイルスを理由にしたハラスメントやいじめを防止するよう、自治体や企業、教育機関に指導を徹底すること
- すべての県民が安心して検査・治療を受けられるよう、医療・福祉関連の予算を抜本的に拡充すること。医療・介護・障がい者にかかる施設への医療用マスク、消毒液、ゴーグル、防護服などの備品を速やかかつ十分に供給すること
- 新型コロナウイルスの影響によって住まいや宿泊場所を失った県民に対して、民間施設の借り上げや公共施設の利用、宿泊料の補助など、感染拡大防止の観点を重視した上での住宅援助をおこなうこと。県民住宅の家賃軽減制度など、すべての県民が制度を活用できるよう、あらゆる手立てをとって制度の周知・徹底をはかること

以上